

交付運用報告書

J A日本債券ファンド

商品分類（追加型投信／国内／債券）

第22期（決算日：2022年7月19日）

作成対象期間：2021年7月17日～2022年7月19日

第22期末（2022年7月19日）	
基準価額	10,721円
純資産総額	1,753百万円
第22期	
騰落率	△3.4%
分配金合計	34円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A日本債券ファンド」はこの度、第22期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

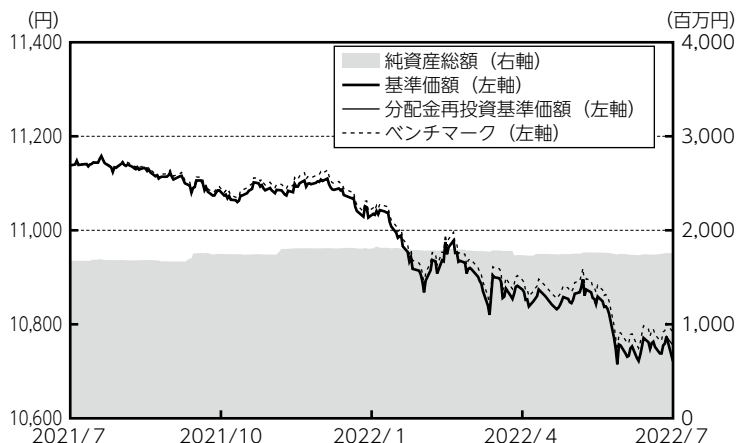
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)



第22期首：11,138円
 第22期末：10,721円
 (既払分配金 34円)
 騰落率：△3.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
 NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社が当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,138円で始まり、期末10,755円（分配金込み）となり、騰落率は3.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月17日 ～2022年7月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24 (9) (12) (3)	0.222 (0.083) (0.111) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.225	

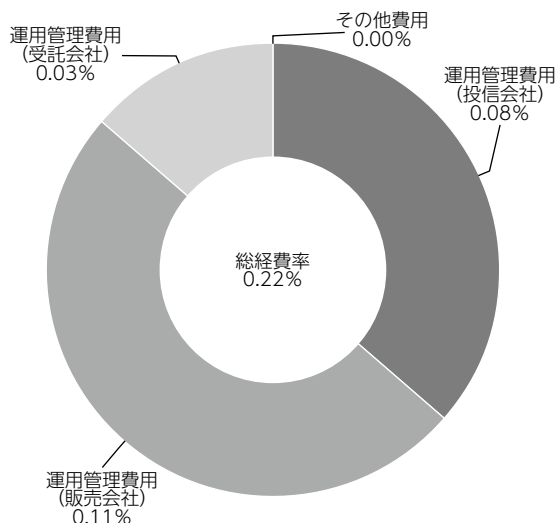
期中の平均基準価額は、10,994円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

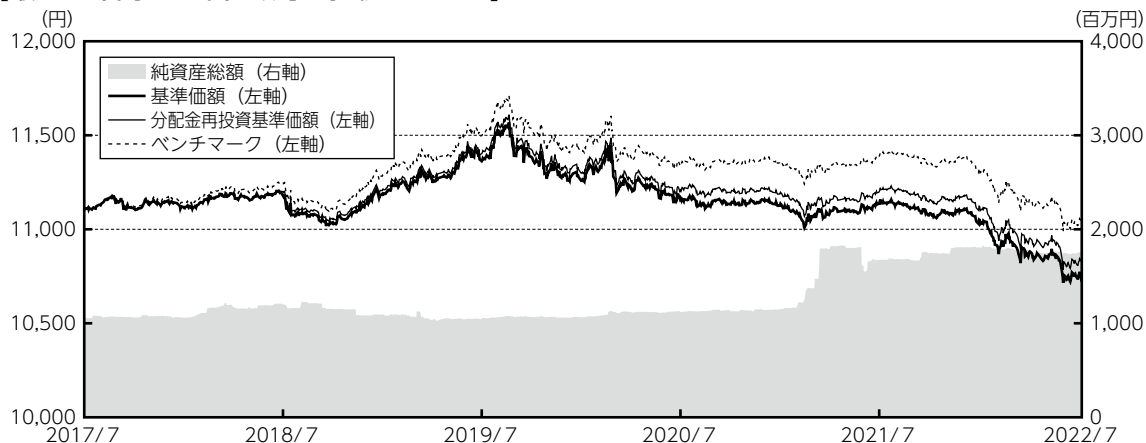
■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.22%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年7月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
 NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

■最近5年間の年間騰落率

	2017/7/18 期首	2018/7/17 決算日	2019/7/16 決算日	2020/7/16 決算日	2021/7/16 決算日	2022/7/19 決算日
基準価額（円）	11,111	11,178	11,362	11,153	11,138	10,721
期間分配金合計（税込み）（円）	-	23	17	22	11	34
分配金再投資基準価額騰落率（%）	-	0.8	1.8	△1.6	△0.0	△3.4
ベンチマーク騰落率（%）	-	1.2	2.2	△1.3	0.4	△3.2
純資産総額（百万円）	1,055	1,202	1,044	1,119	1,674	1,753

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第22期：2021年7月17日～2022年7月19日)

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2021年10月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけては、国債増発が回避されたことに加えて新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて長期金利は低下しました。2022年1月上旬から3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や日銀による金融政策正常化の観測を受けて長期金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を受けて長期金利にも上昇圧力がかったものの、日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）下での変動幅の上限0.25%付近では膠着感が強まり横ばい圏で推移しました。

【ポートフォリオについて】

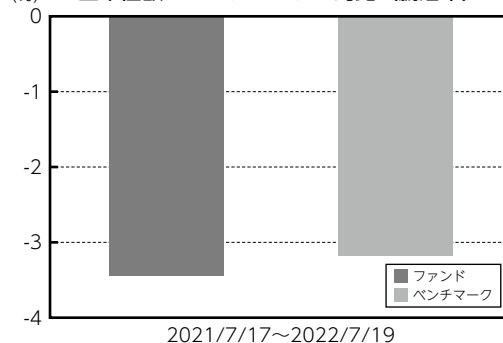
当ファンドは、JA日本債券マザーファンド受益証券（以下「JA日本債券マザーファンド」という）を主要投資対象とし、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

当期の運用につきましては、JA日本債券マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対し0.3%下回りました。JA日本債券マザーファンドにおけるベンチマーク対比パフォーマンスは+0.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-0.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり34円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、元本と同様に運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2021年7月17日 ～2022年7月19日
当期分配金 (円)	34
(対基準価額比率：%)	0.316
当期の収益 (円)	33
当期の収益以外 (円)	0
翌期繰越分配対象額 (円)	1,366

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。外需は、供給制約が徐々に緩和することを受けて緩やかな改善を見込みます。内需は、新型コロナウイルスの感染収束に伴う行動規制の解除や過剰貯蓄を背景に回復を見込みます。

物価については、輸入コスト上昇の価格転嫁を背景とした食料品（生鮮食品を除く）の上昇が押し上げ要因となるも、資源価格の高止まりによって前年比伸び率が緩やかに縮小することから横ばい推移を見込みます。日銀の金融政策は、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）や国債買入れなどによる緩和的な金融政策の継続を見込むものの、円安を巡る政治的圧力、国債市場の機能低下および日銀執行部人事に伴う政策調整の可能性に留意が必要です。

日銀は、イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の低位安定を志向し、長期金利はゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入れを行うことを決定していることから、長期金利は横ばい圏での推移を想定するものの、当面は日銀の金融政策調整が意識されやすい展開を見込みます。20年国債利回り（超長期金利）は、国内外の投資家の需要が見込まれるものの、超長期国債は他年限対比で日銀の国債買入れ割合が低いことに加えて、日銀の金融政策調整に関する思惑の高まりから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）については、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

《お知らせ》

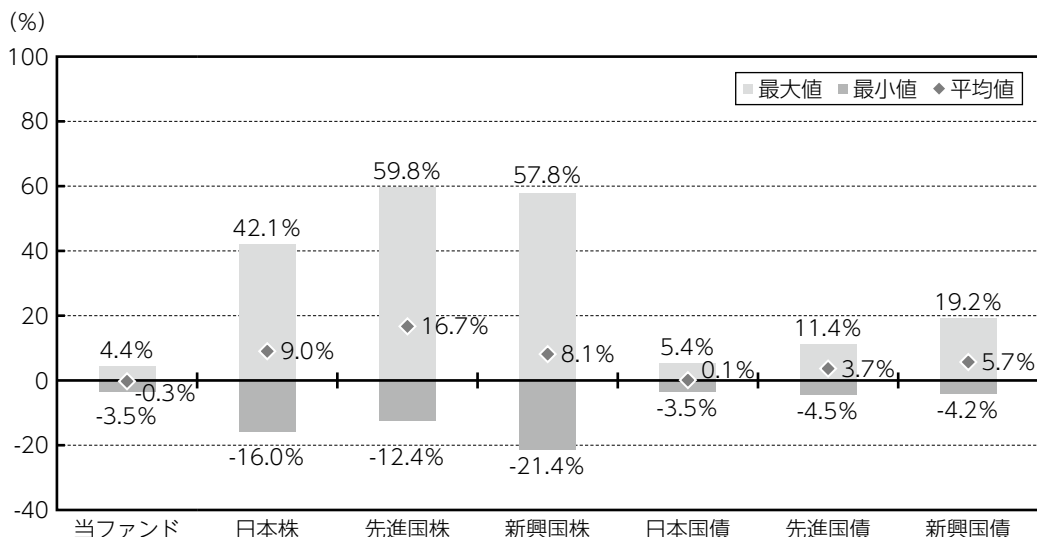
「分配金の取扱いにかかる約款変更について」
 受益者の利便性向上に応える観点から、分配金の取扱いについて、受取りまたは再投資を選択可能とするため、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年10月16日付で実施いたしました。

「信託報酬引下げにかかる約款変更について」
 信託報酬率を引き下げることが受益者の利益に資すると考え、投資信託約款に所要の変更を行い、2021年10月16日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。</p> <p>主要投資対象であるＪＡ日本債券マザーファンドの運用にあたりましては、流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているわが国の公社債に投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>なお、ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位に保ちます。</p> <p>ＪＡ日本債券マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>毎年7月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2022年7月19日現在)

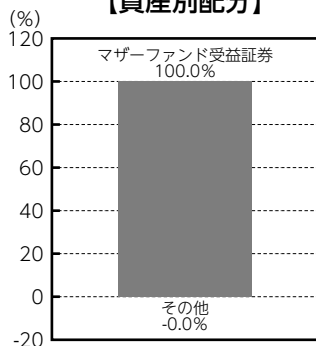
【組入ファンド等】

	第22期末
	2022年7月19日
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	100.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	△0.0

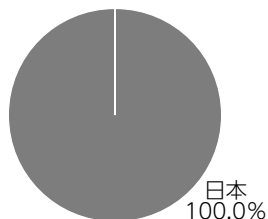
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

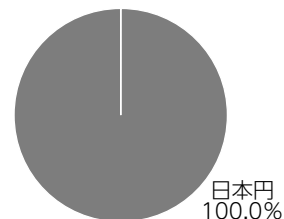
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第22期末
	2022年7月19日
純 資 産 総 額	1,753,646,573円
受 益 権 総 口 数	1,635,718,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	10,721円

(注) 期中における追加設定元本額は351,518,993円、同解約元本額は218,798,133円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A日本債券マザーファンド

(計算期間：2021年7月17日～2022年7月19日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

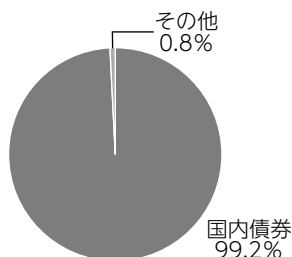
組入銘柄総数：80銘柄

	銘柄名	種別	比率 (%)
1	第359回利付国債 (10年)	国債	9.5
2	第151回利付国債 (5年)	国債	4.9
3	第352回利付国債 (10年)	国債	4.9
4	第173回利付国債 (20年)	国債	4.2
5	第149回利付国債 (20年)	国債	3.2
6	第357回利付国債 (10年)	国債	2.8
7	第132回利付国債 (20年)	国債	2.6
8	第24回阪神高速道路株式会社社債	社債	2.5
9	第63回西日本高速道路株式会社社債	社債	2.3
10	第144回利付国債 (5年)	国債	2.1

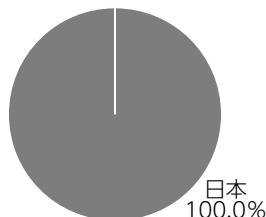
【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
合計	0

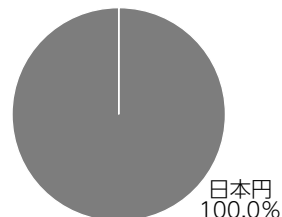
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年7月19日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・ FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。